

港 湾 水 理

International Training Course on Port Hydraulics Engineering

1. 実施国名 メキシコ合衆国

2. 実施機関名及び所在地
通信運輸省港湾庁港湾水理センター (Laboratorio de Hidraulica
Maritima)
メキシコ・シティー

3. R/D等の署名日と協力期限
1988年 6月13日 (R/D) 1988年度
1989年 5月18日 (R/D) 1989～1992年度

4. 実施回数 1回

5. 国内関係省庁及び関係機関
運輸省

6. 背景・目的
ラテンアメリカ諸国における産業開発の進展に伴ない、各国は港湾地域の開発整備を重要な政策課題としている。本コースは、1984年から1988年までメキシコ港湾水理センターにおいて実施されたメキシコ港湾水理センタープロジェクトの成果をもとに、ラテンアメリカ諸国からの研修員に対し、港湾開発のための港湾水理分野の技術と知識、特に不規則波模型実験と数値解析の技術と知識を付与し、ラテンアメリカ諸国の港湾開発に寄与することを目的とする。

7. 他の技術協力との関係
プロジェクト協力 - 港湾水理センタープロジェクト
(1984年度～1988年度)

8. 主な研修項目

- (1) 波の一般的特性
- (2) 海岸の砂の特性
- (3) 沈積物
- (4) 海洋構造物設計用の外力
- (5) 水理学実験システム
- (6) 基礎用語

9. 参加資格要件

- (1) 割当国政府推薦の者
- (2) 大学卒、または同等の資格を有する者
- (3) 港湾分野で3年以上の実務経験を有する者
- (4) 現在、港湾分野に従事している者
- (5) 35才以下の者
- (6) スペイン語が堪能な者

10. 期間・日数(1988年度)

1988年10月 3日 ~ 1988年11月 7日 (36日間)

11. 定員

周辺国 13名
実施国 3名 合計16名

12. 割当国

ベリーズ、コロンビア、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ共和国、
エクアドル、エル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラス、
ニカラグア、パナマ、ペルー、ヴェネズエラ
(計13ヵ国)

13. 調査団派遣経緯

実施協議調査団 1988年 6月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	88
コロンビア		1	1
コスタ・リカ		1	1
キューバ		1	1
ドミニカ (共)		1	1
エクアドル			
エル・サルバドル			
グアテマラ		2	2
ホンジュラス		1	1
ニカラグア		2	2
パナマ		2	2
ペルー		2	2
ヴェネズエラ			
①周辺国小計		13	13
②実施国 (メキシコ)		3	3
③合 計 (①+②)		16	16

定 員	割当国	12
	実施国	3
	合 計	15

* 1989年度より割当国定員は13名となる。

(2) 専門家派遣

年度	88
人数	2

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
永井紀彦	波浪	88. 9.26~88.10.24	運輸省第二港湾建設局
岡本 博	港湾構造物設計	88.10.19~88.11.17	日本テトラポッド㈱

(3) カウンターパート受入

年度	88
人数	-

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	円 -	-

デジタル通信

International Training Course in Digital Communication
Engineering

1. 実施国名 ベルー共和国

2. 実施機関名及び所在地
電気通信訓練センター (Instituto Nacional de Investigacion y Capacitacion de Telecomunicacion, INICTEL)
リマ

3. R/D等の署名日と協力期限
1983年 7月13日 (R/D) 期限の記載なし
1987年11月20日 (M/M) 1988～1992年度

4. 実施回数 6回

5. 国内関係省庁及び関係機関
郵政省・NTT

6. 背景・目的
南米諸国では、広大な国土を抱える国が多く、社会開発等を進めて行く上で、電気通信は必須のインフラストラクチャーの1つである。
近い将来の電気通信形態は、デジタル系総合電気電信情報網が世界の趨勢であり、途上国においてもデジタル交換、伝送、光通信の導入が大幅に計画され実施されている。
これらの技術は従来のもものと根本的に異なるもので、技術者養成は急務とされ、中南米で唯一の総合的訓練設備を有するINICTELでその研修を実施することとなった。

7. 他の技術協力との関係
(1) 個別専門家派遣 (1976年度～1979年度)
(2) プロジェクト協力 - 電気通信訓練センター
 (1979年度～1984年度)

8. 主な研修項目
- (1) デジタル交換 (概念、PCM基礎)
 - (2) デジタル交換 (ソフトウェア)
 - (3) デジタル伝送 (PCM30、MUX)
 - (4) デジタル伝送 (光ファイバー)
9. 参加資格要件
- (1) デジタル通信技術の知識と技術を普及させることができる電気通信分野に従事する技師もしくは上級技官
 - (2) 大卒もしくは同程度の能力を有する者で3年以上の実務経験を有する者
 - (3) スペイン語が堪能な者
 - (4) 健康な者
10. 期間・日数 (1988年度)
- 1988年10月17日 ~ 1988年11月26日 (39日間)
11. 定員
- | | | |
|-----|-----|-------|
| 周辺国 | 19名 | |
| 実施国 | 9名 | 合計28名 |
12. 割当国
- アルゼンティン、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、ホンジュラス、パナマ、パラグアイ、スリナム、ウルグァイ、ヴェネズエラ
- (計12カ国)
13. 調査団派遣推移
- (1) 事前調査 1983年 7月
 - (2) 研修管理 1983年11月
 - (3) 評価 1987年11月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	83	84	85	86	87	88
アルゼンティン		11	1	1	2	2	3	2
ボリヴィア		14	2	2	2	2	3	3
ブラジル		10	1	2	2	2	2	1
チリ		13	2	2	2	2	3	2
コロンビア		7	2	1		1		3
エクアドル		13	3	2	2	2	2	2
パナマ		6	2	2	1	1		
パラグアイ		10		2	2	2	2	2
スリナム		1	1					
ウルグアイ		8	1	1	1	1	2	2
ヴェネズエラ		10	2	1	1	2	2	2
①周辺国小計		103	17	16	15	17	19	19
②実施国 (ペルー)		57	6	10	8	10	12	11
③合 計 (①+②)		160	23	26	23	27	31	30

定 員	割当国	16	19
	実施国	6	9
	合 計	22	28

(2) 専門家派遣

年度	83	84	85	86	87	88
人数	2	2	3	2	2	2

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
田谷三雄	デジタル通信	88.11. 7~88.11.25	NTT
杉井賢一	光ファイバー	88.10. 7~89.10. 6	NTT (長期専門家)

(3) カウンターパート受入

年度	83	84	85	86	87	88
人数	2	1	1	1	2	1

(1988年度)

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Julio Cesar Saul Lozano Salas	デジタル通信	88. 5.12~88. 8. 8	NTT

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
84	千円 11,962	光ファイバー融着接続機、光テスター、光コネクタ、光パルス試験器等



水 産 加 工

International Training Course in Fishery Product
Processing Technology

1. 実施国名 ペルー共和国
2. 実施機関名及び所在地
水産加工センター (Instituto Tecnológico Pesquero del Peru,
ITP)
リマ
3. R/D等の署名日と協力期限
1984年 8月28日 (R/D) 期限の記載なし
1989年 8月19日 (R/D予定) 1989～1993年度
4. 実施回数 5回
5. 国内関係省庁及び関係機関
農林水産省 (水産庁)
6. 背景・目的
中南米各国は1978年までに200海里漁業水域又は200海里経済水域を設定し、これら水域内の資源などの確保及び開発を図ってきている。特に国民の動物性蛋白食料の確保の観点から漁業及び水産加工食品産業の振興には意欲的である。
このような趨勢に応じるべく、本コースは水産加工分野の人材養成を図ることを目的としている。
7. 他の技術協力との関係
プロジェクト協力 - 水産加工センター
(1975年度～1983年度)

8. 主な研修項目

- (1) 水産加工技術概論（鮮度、タンパク質、脂肪保存法）
- (2) 加工技術（加工品、缶詰、冷凍品、練り製品）
- (3) 水産物の容器、包装
- (4) マーケティング技術
- (5) 特別テーマ

9. 参加資格要件

- (1) 大卒又はこれと同等の資格を有する者
- (2) 水産分野において3年以上の実務経験を有する者
- (3) スペイン語に堪能な者
- (4) 健康な者

10. 期間・日数（1988年度）

1988年 8月 1日 ～ 1988年 9月14日 （45日間）

11. 定員

周辺国 18名
実施国 6名 合計24名

12. 割当国

アルゼンティン、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルヴァドル、ホンデュラス、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ウルグァイ、ヴェネズエラ
（計17カ国）

13. 調査団派遣経緯

- (1) コンタクト 1984年2月
- (2) 事前調査 1984年4月
- (3) 実施協議 1984年8月
- (4) 研修管理 1985年3月
- (5) 評価 1989年3月

14. 実績

(1) 研修員受入(国別・年度別)

国名	年度	計	84	85	86	87	88
アルゼンティン		8	2	2	1	2	1
ボリヴィア		4			2	1	1
ブラジル		9	2	1	2	2	2
チリ		4	2		1		1
コロンビア		7	1	2	2	1	1
コスタ・リカ		7	1	2	2	1	1
キューバ		1					1
ドミニカ共和国		2		1		1	
エクアドル		7	2		2	2	1
エル・サルヴァドル		2	2				
ホンデュラス		4				2	2
メキシコ		6	1	2	1		2
ニカラグァ		3			2		1
パナマ		3	2				1
パラグアイ		5		1	2	1	1
ウルグアイ		5		2	1	1	1
ヴェネズエラ		5	1	1		2	1
①周辺国小計		82	16	14	18	16	18
②実施国(ペルー)		32	6	8	6	6	6
③合計(①+②)		114	22	22	24	22	24

定員	割当国		16	18
	実施国		6	6
	合計		22	24

(2) 専門家派遣

年度	84	85	86	87	88
人数	2	2	1	2	2

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
柴田宣和	一般水産加工	88. 8. 8~88. 9.23	水産庁東海区水産研究所
中山昭彦	品質管理	88. 8. 8~88. 9.23	水産庁東海区水産研究所

(3) カウンターパート受入

年度	84	85	86	87	88
人数	1	2	1	1	-

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	円 -	-

大洋州

電 気 通 信

Regional Training Course in Telecommunications

1. 実施国名 フィジー

2. 実施機関名及び所在地
電気通信訓練センター (Telecommunication Training Center, TTC)
スバ

3. R/D等の署名日と協力期限
1983年 6月24日 (R/D) 期限の記載なし
1988年 4月14日 (M/M) R/D (案)を別添
1988年 5月24日 (R/D) 1988～1992年度

4. 実施回数 6回

5. 国内関係省庁及び関係機関
郵政省、日本電信電話㈱ (NTT)、国際電信電話㈱ (KDD)

6. 背景・目的
フィジーを含めその近隣国の多くは、漸く1970年代に宗主国から政治的独立を獲得したが、経済的及び技術的には未発展な段階であり、電気通信網についてもこれから整備拡充を図ろうとしている。
すでにEC、豪、ニュージーランドによりフィジーに設立されたTTCが近隣の国々に対する教育機関として地域の発展に貢献しているが、技能教育に重点を置いているため、技術進歩が著しく、かつ技術が複雑化しつつある電気通信分野では、その教育が追随し得なくなっている。
フィジー政府の要請に基づき電気通信行政に従事する幹部クラスの養成を念頭に置き、技術進歩に歩調を合わせた研修を実施することとなった。1988年度より専門分野を特化したカリキュラムにより第2フェーズを実施している。

7. 他の技術協力との関係
(1) 個別専門家派遣：2名 (1977～1983年度)
(2) 単独機材供与 ：マイクロ波局設備 (1979年度)
 マイクロ波システム (1986年度)

8. 主な研修項目
- | | |
|---------------|---------------|
| 1988年度、1990年度 | 1989年度、1991年度 |
| (1) デジタル交換 | (1) 無線 |
| (2) 伝送／線路 | (2) 衛星通信 |
9. 参加資格要件
- (1) 電気通信分野に従事する技術者もしくは最低3年の実務経験を有する同レベルの者
 - (2) 英語が堪能な者
 - (3) 40才以下の者
 - (4) 健康な者
10. 期間・日数(1988年度)
- 1988年 9月12日 ～ 1988年10月21日 (40日間)
11. 定員
- | | | |
|-----|-----|-------|
| 周辺国 | 14名 | |
| 実施国 | 6名 | 合計20名 |
12. 割当国
- モルディブ、クック諸島、ナウル、ニウエ、バブア・ニューギニア、トンガ、西サモア、キリバス、トゥバル、ソロモン諸島、ミクロネシア、ヴァヌアツ、マーシャル群島、パラオ
(計14カ国)
13. 調査団派遣経緯
- | | |
|----------|----------|
| (1) 事前調査 | 1982年12月 |
| (2) 実施協議 | 1983年 6月 |
| (3) 研修管理 | 1983年12月 |
| (4) 研修管理 | 1984年11月 |
| (5) 評価 | 1988年 4月 |

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	83	84	85	86	87	88
モルディブ		3				1	1	1
クック諸島		3					2	1
ナウル		2	1	1				
ニウエ		5	1		1		2	1
パプア・ニューギニア		7	1		1	2	1	2
トンガ		8	2	2	1	1	1	1
西サモア		8	2	2	2			2
キリバス		9	1	2	1	2	2	1
トゥバル		2					2	
ソロモン諸島		9	2	1	2	2	1	1
ミクロネシア (FSM)		7	1		2	2	1	1
ヴァヌアツ		9		2	2	2	1	2
マーシャル諸島		4	1	1	1			1
パラオ		3	1	1	1			
①周辺国小計		79	13	12	14	12	14	14
②実施国 (フィジー)		38	8	6	6	7	5	6
③合計 (①+②)		117	21	18	20	19	19	20

定員	周辺国	13	14
	実施国	6	6
	合計	19	20

(2) 専門家派遣

年 度	83	84	85	86	87	88
人 数	4	4	4	4	2	2

(1988年度)

氏名	指 導 分 野	派 遣 期 間	国 内 所 属 先
都野守賢二	データ通信	88. 9.19~88.10. 5	国際電信電話㈱
作山裕樹	光ファイバ通信	88.10.11~88.10.22	日本電信電話㈱

(3) カウンターパート受入

年 度	83	84	85	86	87	88
人 数	1	2	-	1	1	1

(1988年度)

氏名	研 修 分 野	受 入 期 間	主 な 受 入 先
Mr. Abdul Kamal Azāad	国際電話	89. 1. 9~89. 3.26	(集団) 国際電話通信技術

(4) 単独機材供与

年 度	金 額	主 要 機 材
84	千円 25,116	マイクロウェーブ通信機 附属機器
86	11,204	マイクロウェーブシステム等

沿岸漁業開発

Regional Training Course in Coastal Fisheries
Development

1. 実施国名 パプア・ニューギニア

2. 実施機関名及び所在地
パプア・ニューギニア大学 (University of Papua New Guinea, UPNG)
ポートモレスビー

3. R/D等の署名日と協力期限
1984年 8月24日 (R/D) 期限の記載なし
1989年 8月 (R/D予定) 1989～1993年度

4. 実施回数 5回

5. 国内関係省庁及び関係機関
農林水産省・JICA神奈川国際水産研修センター

6. 背景・目的
南太平洋諸国は島嶼国家であることから海洋開発、特に水産資源の開発に大きな期待をかけている。大規模漁業では輸出産業として振興するとともに雇用機会の拡大と労働者の所得の安定を図るようしており、また沿岸漁業では自給自足経済下にある漁業を貨幣経済の中に転換させ、産業として育成し、自国周辺の沿岸水産資源を有効に利用することによって、国民に水産蛋白食料の安定供給を図り、併せて輸入水産物の削減を行う努力が為されている。
このように、南太平洋諸国は沿岸水産資源の開発に取り組んでいるが、特に、漁民指導者訓練等への技術要請が高まってきている。そこで本コースでは水産業普及職員を対象に、現場で漁業を行う場合に役立つ実践技術及び知識と関連知識に絞ったカリキュラムを設定している。

7. 他の技術協力との関係
個別専門家派遣 (1981年度～1982年度)

8. 主な研修項目
- (1) 漁具漁法一般
 - (2) 漁具作製(応用)
 - (3) 海上実習(かご漁法、延縄漁法他)
9. 参加資格要件
- (1) 漁法一般に関して2年以上の実務経験を有する者
 - (2) 漁業分野で普及業務に従事している者
 - (3) 40歳未満の者
 - (4) 英語が堪能で健康である者
10. 期間・日数(1988年度)
- 1988年11月21日 ～ 1988年12月9日 (19日間)
11. 定員
- | | | |
|-----|-----|-------|
| 周辺国 | 10名 | |
| 実施国 | 6名 | 合計16名 |
12. 割当国
- クック諸島、フィジー、ナウル、トンガ、西サモア、キリバス、トゥバル、ソロモン諸島、ミクロネシア、ヴァヌアツ、マーシャル、パラオ
(計12カ国)
13. 調査団派遣経緯
- | | |
|----------|----------|
| (1) 事前調査 | 1982年12月 |
| (2) 実施協議 | 1984年8月 |
| (3) 研修管理 | 1985年2月 |
| (4) 評価 | 1988年12月 |

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	84	85	86	87	88
クック諸島		2				1	1
フィジー		1	1				
西サモア		2			1	1	
トンガ		4	1	1	1	1	
キリバス		5	2	1	1	1	
ソロモン諸島		7	2	2	1	1	1
米領太平洋諸島		3			1	2	
ミクロネシア (FSM)		8		1	1	2	4
ヴァヌアツ		2	1				1
マーシャル群島		1					1
バラオ		4		3		1	
①周辺国小計		39	7	8	6	10	8
②実施国 (バカ・ニューギニア)		37	7	6	8	8	8
③合 計 (①+②)		76	14	14	14	18	16

定 員	周辺国	9	10	13	10
	実施国	6	6	6	6
	合 計	15	16	19	16

(2) 専門家派遣

年度	84	85	86	87	88
人数	3	2	2	2	2

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
千賀和雄	沿岸漁業	88.11.17~88.12.15	JICA神奈川水産センター
新田 洋	沿岸漁業	88.11.17~88.12.15	無職(漁業)

(3) カウンターパート受入

年度	84	85	86	87	88
人数	-	1	1	1	1

(1988年度)

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Oliver Teno	沿岸漁具・漁法	88. 7. 4~88.10.30	JICA神奈川水産センター

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
85	千円 19,164	和船、マグロ延縄、容量式波高計、塩分計 他

3. 専門家使用テキスト

1988年度第三回研修テキスト一覧表（日本人専門家使用分）

実施国・研修科目	専門家氏名及び所属先	テキスト名	番号	版権者
インドネシア 地震工学	小谷 俊介 東京大学 寺本 隆幸 日建設計 赤木 俊允 東洋大学	なし		
インドネシア 家畜衛生	徳久 修一 家畜衛生試験場東北支場	なし		
インドネシア かんがい技術	安中 正美 農業工学研究所 金山 史朗 JICA筑農センター	Fill Dam Foundation Design of Fill Dam Land Consolidation	TA-JR-89-501 TA-JR-89-502 TA-JR-89-503	
インドネシア 住宅政策	長峯 晴夫 名古屋大学 石見 利勝 筑波大学 楡木 堯 建設省建築研究所	なし なし なし		
インドネシア 砂防工学	徳弘 日出男 (社)砂防学会 保科 幸二 建設省河川局 水山 高久 建設省土木研究所	Hydraulic Model Experiments on The Osawa Fan Erosion Control Plan and The Retarding Sanad Basin Project 1976 Theory of Hydraulic Models 1988 Hydraulic Model Experiments on The Daiya River Channel Works Plan 1978 Japan's Economic Cooperation Landslide Control Works Sabo (Erosion and Sediment Control) Engineering	TA-JR-88-414	
マレーシア 金属加工	栗原 昭三 技術士 杉山 成昭 松下電器	なし		
マレーシア 家禽疾病	見上 彪 東京大学農学部家畜微生物学	なし		
パキスタン 民間航空輸送	佐宗 邦夫 日本航空 薄羽 富雄 運輸省東京交通管制部	Civil Air Law Introduction to Air Traffic Control Air Traffic Service	TA-JR-88-526 TA-JR-88-528 TA-JR-88-527	ICAO
フィリピン 道路交通工学	武田 宏夫 首都高速道路公団 大蔵 泉 横浜国立大学工学部	なし なし		
フィリピン 熱帯医学	工藤 泰雄 東京都立衛生研究所 浦沢 正三 札幌医科大学	なし なし		
シンガポール 電力供給・送電	加藤 隆 中部電力㈱ 大坂 進 東京電力㈱	Power System Networks in Japan		
スリ・ランカ TV放送技術	辻 正規 ソニー㈱ 石丸 正 ソニー㈱ 毛塚 高栄 日本放送協会	Introduction to the Basic Concepts of Microprocessors and Microcomputers X-MACRO, EX-モニター	TA-JR-88-519 TA-JR-88-518	
タイ 電気通信	石田 昌博 国際電信電話㈱ 北島 秀樹 日本電信電話㈱	International Data Communications 1988 Optical Fiber Cable Technology 1988 Optical Fiber Cable Technology 1989 International Data Communications 1989	TA-JR-89-505 TA-JR-89-504	

実施国・研修科目	専門家氏名及び所属先	テキスト名	番号	版権者
タイ 皮膚病学	鈴木啓之 日本大学 今村貞夫 京都大学 西岡清 北里大学 宗像醇 (財)博慈会記念病院 新妻寛 東海大学 大河原章 北海道大学 水野信行 名古屋市立大学 三島豊 神戸大学	Practical and Investigative Dermatology	TA-JR-88-525	
タイ 稲作	阿部登 JICA筑波国際農業研修 古谷正 生研機構	Agricultural Technology for Plant Protection		
タイ コミュニティ フォレストリー	天野正博 林野庁森林総合研究所	Computer aided decision-making for Community forests		
タイ プライマリー・ヘルス・ケア	荻輪眞澄 厚生省国立公衆衛生院 金森雅夫 厚生省公衆衛生院 佐久間充 東京大学	なし		
タイ 障害者リーダー養成		なし		
エジプト 看護教育	近藤潤子 聖路加看護大学 立山恭子 元カイロ大学小児科病院 プロジェクトリーダー	なし		
エジプト 船員教育	山下勝博 航海訓練所 菊池真一 海上保安庁水路部	Marine Communication System		AMTA
エジプト 稲作	水澤芳名 恵泉女子学園短期大学 櫻井文海 海外協力サービスセンター	The International Seminar on Rice Cultivation Techniques The Color Album of Diseases and Insect Pests	TA-JR-88-259 TA-JR-88-505	
象牙海岸 内視鏡	森山和則 町田製作所 木平健 自治医科大学付属病院 人見規文 自治医科大学付属病院	なし なし なし		
ケニア マイクロウェーブ	長山俊男 KDD 塩田善昭 NTT 高田守 NTT	Mobile Communication System Route Design of Digital Microwave System Tender Specification and Technical Standards Digital Radio-Relay Technology Design of Optical Fiber Transmission System Transmission System Planning Circuit Design of FDM-Fmmultiplexed Telephony Intelsat TDMA/DSI System Maritime Satellite Telecommunications Introduction to Satellite Telecommunications Outline of Intelsat V Satellite	TA-JR-88-520 TA-JR-88-523 TA-JR-88-521 TA-JR-88-524 TA-JR-88-513 TA-JR-88-511 TA-JR-88-506 TA-JR-88-510 TA-JR-88-509 TA-JR-88-508 TA-JR-88-507	
ブラジル 工業電気・電子	安保潔 雇用促進事業団	なし		
ブラジル 窯業/住宅計画・ 建築技術	鎌田宜夫 建設省建築研究所 松村秀一 東京大学	Tecnologia Industrial Producao de Habitacoes no Japao	TA-JR-88-503	

実施国・研修科目	専門家氏名及び所属先	テキスト名	番号	版権者
ブラジル 救助・消火技術	沢口二三夫 東京消防庁 高橋 智章 東京消防庁	なし		
ブラジル ワクチン品質管理	大塚 映真 (財) 阪大微生物病研究会	なし		
チリ 胃腸病	清成 秀康 国立病院九州癌センター 中村 恭一 筑波大学 小池 盛雄 都立駒込病院	Estructura del Cancer Colorrectal	TA-JR-87-535	
チリ 家畜繁殖		なし		
チリ 貝類養殖	浮 永久 水産庁養殖研究所	なし		
コスタ・リカ 電子顕微鏡	外山 芳郎 千葉大学 井上 貴央 鳥取大学医学部	なし なし		
コスタ・リカ		なし		
コスタ・リカ 麻薬・犯罪防止	西川 正和 国連アジア 極東犯罪防止研修所 堀内 国宏 "	なし		
メキシコ 伝送工学	甲斐 格 NTT	なし		
メキシコ 選鉱・分析	将積 一夫 (選鉱) 同和鉱業㈱ 瀬川 享 (分析) 同和鉱業㈱	Procesamiento de Minerales Analitical Technology of Minerals	TA-JR-87-513 TA-JR-87-512	
メキシコ 港湾水理	永井 紀彦 運輸省第二港湾建設局 岡本 博 日本テトラポッド㈱	なし		
ペルー デジタル通信	田谷 三雄 NTT 杉井 賢一 NTT	Generalidades de la Communication de DATOS (講師用) Generalidades de la ISDN (講師用) Tecnologia de Cables de fibras Opticas	TA-JR-88-511 TA-JR-88-517 TA-JR-88-522	
ペルー 水産加工	柴田 宣和 水産庁東海区水産研究所 中山 昭彦 水産庁東海区水産研究所	Aprovechamiento y Desarrollo de la Sardina, Caballa y Recursos Pesqueros Subexplotados del Japon Alimentos en Conserva y Microbiologia	TA-JR-88-502 TA-JR-88-501	
フィジー 電気通信	作山 裕樹 NTT 都野守賢二 KDD	International Data Switching Protocols and New Services Maintenance Activities in Japan Design of Optical Fiber Transmission System Optical Fiber Cable Technology	TA-JR-88-504 TA-JR-88-515 TA-JR-88-516 TA-JR-88-514	
PNG 沿岸漁業開発	千賀 和雄 JICA神奈川センター 新田 洋 無職	Fishing Techniques(1) Fishing Techniques(2) Illustration of Fishing Gear Designs Outline of Fishing Gear and Method	TA-JR-87-526 TA-JR-87-527 TA-JR-87-528 TA-JR-87-529	

4. 1989年度実施計画

<継続案件>

1989年度 第三国研修（集団）実施計画

研修事業部管理課

国名	回数	実施機関	研修科目	定員		研修期間 (週数)	日本側 関係省庁	
				周辺国	実施国			
インドネシア	9	人間居住研究所(IHS)	地震工学	12	12	90.1.13~90.2.24 (6)	建設省	
	6	メダン家畜衛生センター	家畜衛生(個別及び集団) <個別内数>	15 < 5 >	5 < 2 >	90.1. ~90.3. <1. ~ 2. >(6)	農水省	
	5	かんがい排水施工技術センター	かんがい技術	10	5	90.11.1~90.12.2 (5)	農水省 JICA	
	3	人間居住研究所(IHS)	住宅政策	12	12	89.11.1~89.12.3 (4)	建設省	
	2	火山砂防技術センター	砂防工学	10	5	89.11.8~89.12.5 (4)	建設省	
マレーシア	3	アセアン家禽病研究訓練センター	家禽疾病	セミナー	10	15	90.2. ~90.2.	農水省
				基礎診断技術	5	2	89.10. ~89.12.	
パキスタン	3	航空訓練センター(PIA)	民間航空輸送	16	4	90.1. ~90.2. (4)	運輸省	
フィリピン	9	交通訓練センター(TTC)	道路交通工学	18	3	89.11. ~89.12 (6)	建設省	
	3	熱帯医学研究所(RITM)	熱帯医学	12	4	89.10.2~89.10.27 (4)	文部省 厚生省	
シンガポール	2	ポリテクニク	電力供給・送電	20	4	90.3. ~90.3. (2)	通産省	
スリ・ランカ	2	国営ルババヒニTV放送局	TV放送技術	12	3	89.9.18~89.10.27 (6)	郵政省	
タイ	13	モンクット王工科大学(KMIT)	電気通信	20	4	90.2. ~90.4. (9)	郵政省	
	6	国立皮膚病学研究所	皮膚病学	14	7	89.5.1~90.2.23 (44)	文部省 JICA	
	3 (4)	スハンブリ訓練センター	稲作技術普及	12	4	89.10.30~89.12.22 (8)	農水省 JICA	
	3 (4)	造林研究訓練センター	コミュニティー・フォレストリー	15	0	90.1. ~90.2. (5)	農水省	

国名	回数	実施機関	研修科目		定員		研修期間 (週数)	日本側 関係省庁
					周辺国	実施国		
タイ	3	マヒドン大学 保健研究所(AIHD)	プライマリー・ヘルス・ケア		12	4	89. 9. ~90. 6. (44)	文 部 省 厚 生 省
エジプト	5	アラブ海運大学校 (AMTA)	船員教育		20	0	89.11.25~89.12.13 (3)	運 輸 省
	5	保健省ロード教育技術センター	看護教育		20	10	89.11. 5~89.12.14 (6)	J I C A
	3	農業省国際農業研修センター (EICA)	稲作		18	2	89. 5.13~89.10.14 (21)	農 水 省
象牙海岸	6	トレッシュビル大学病院	内視鏡		14	2	90. 1.22~90. 1.26 (1)	J I C A
ケニア	3 (10)	郵電公社中央訓練学校 (GTS)	デジタル・マイクロウェーブ		18	5	89. 9.18~89.11.17 (9)	郵 政 省
ブラジル	5	セナイ職訓センター (SENAI)	工業電気	電子回路	12	4	89. 8.30~89.11.29 (14)	労 働 省
			電子工学	Microcomputer	12	2		
	3	ブラジリア連邦区消防隊学校	救助・消火技術		18	7	90. 8. 7~90.10.10 (8)	自 治 省
	3	サンパウロ州技術研究所(IPT)	窯業技術 (住宅計画)		9	3	89. 4.18~89. 7. 1 (11)	建 設 省 (通産省)
	2	オズワルド・クルス財団	ワクチン品質管理		9	1	89. 8. 9~89.11. 3 (13)	厚 生 省
チリ	10	胃癌センター	胃腸病学		26	2	90. 2. ~90. 3. (4)	文 部 省 厚 生 省
	4	アウストラル大学	家畜繁殖		16	2	89.11. 6~89.12. 9 (5)	農 水 省
	2	ノルテ大学	貝類養殖		15	5	89.10.23~89.11.17 (4)	農 水 省
コスタ・リカ	8	コスタ・リカ大学	電子顕微鏡		9	3	89. 6.26~89.12.22 (26)	文 部 省 J I C A
	4	熱帯農業センター(CATIE)	アグロフォレストリー		15	-	89. 7.10~89. 9.29 (11)	農 水 省
	2	I L A N U D	麻薬犯罪防止		20	2	89.11.26~89.12. 9 (2)	U N A F E I

国名	回数	実施機関	研修科目		定員		研修期間 (週数)	日本側 関係省庁
					周辺国	実施国		
メキシコ	1 (14)	電気通信学園	デジタル伝送工学		16	6	89. 9. 4~89.11.14 (11)	郵政省
	2	鉱業振興局 (CFM)	選鉱分析	選 鉱	15	3	89. 9.25~89.11.24 (9)	通産省
				分 析	5	1		
2	港湾水理センター	港湾水理		13	3	89.10. 9~89.11.17 (5)	運輸省	
ペルー	7	電気通信訓練センター (INICTEL)	デジタル通信		19	9	89.10.16~89.11.28 (6)	郵政省
	6	水産加工センター (ITP)	水産加工		18	6	90. 1.15~90. 2.26 (6)	農水省
フィジー	7	通信訓練センター (TTC)	電気通信		14	6	89. 9. 4~89.10.13 (6)	郵政省
PNG	6	PNG大学	沿岸漁業開発		10	6	89.11.19~89.12.14 (4)	JICA
継続計		38 コース			586	183		

<新規案件>

国名	回数	実施機関	研修科目	定員		研修期間	日本側 関係省庁	
				周辺国	実施国			
マレーシア	1	アジア太平洋放送開発研究所 (AIBD)	上級放送技術	20	-	89.11.13~89.12.23 (6)	郵政省	89. 2.17R/D署名
フィリピン	1	アジア開発銀行(ADB)	エネルギー統計	50	-	89. 5.29~89. 6. 9 (2)	通産省	事前調査済 89. 5.11R/D署名
フィリピン	1	Approtech ASIA	適正技術	20	10	90. 1. ~90. . (4)	-	事前調査予定
シンガポール	1	日・シソフトウェア訓練センター (JSIST)	コンピュータ・ソフトウェア技術	20	3	90. 1. 2~90. 2.28 (8)	郵政省 通産省	
	1	環境省	IATEP/排気ガス規制	18	-	89.12. ~89.12. (1)	環境省	4月事前調査団派遣
タイ	1	マヒドン大学 栄養研究所	IATEP/食品データネットワ ーク	18	-	89.10. ~89.10. (1)	農水省 厚生省	9月実施協議調査団 派遣予定
エジプト	1	冶金研究所	溶接技術	15	0	89.10. 1~89.10.31 (4)	通産省	事前調査済 89. 5.11M/U署名
ベルー	1	地震防災センター	地震防災	20	10	89. 8.20~89. 9. 8 (2)	建設省	事前調査済 89. 5.12R/D署名
ウルグァイ	1	技術研究所(LATU)	紙パルプ	20	5	90. 3.12~90. 3.31 (3)	通産省	89. 6.30R/D署名
		未定		18	-			
		未定		18	-			
新規計		11コース		237	25			

5. 1989年度新規コース概要

マレイシア 第三国集団研修
(上級放送技術) 概要

Operation and Maintenance of ENG/EFP - Advanced Course

1. 実施国名 マレーシア

2. 実施機関名及び所在地
 アジア太平洋放送開発研究所 (A I B D) (Asia Pacific Institute
 for Broadcasting Development)
 クアラルンプール

3. R/D等の署名日と協力期限
 1983年 8月19日 (R/D) 期限の記載なし
 1988年 4月 7日 (M/M) 1987年度で終了
 1989年 2月17日 (R/D) 1989～1993年度

4. 国内関係省庁及び関係機関
 郵政省、日本放送協会 (NHK)

5. 背景・目的
 小型カメラ、VTR機器の急速な進歩と普及によりTV番組の制作にも
 従前のフィルム方式に代わってこれらの機器が活用されているが、
 A I B Dでは同分野の技術者養成のため、1983年度から1987年
 度までJ I C Aの第三国研修スキームによりENG/EFP技術に係る
 コースを実施した。しかし、同分野の人材育成に対するニーズは依然と
 して高く、平成元年度より研修内容を従来より高度にした「上級技術」
 コースを新たに実施する運びとなった。
 本コースは、アジア太平洋地域の放送技術者及びプロデューサーに
 ENG/EFPに関する新技術・手法・知識を紹介し、質的向上を図る
 ことを目的とする。到達目標は次のとおり。
 (a) ENGを中心としたEFPによる、番組制作の技術・手法・知識
 を身につける。
 (b) ENG/EFP機器の原理・操作・保守・について体得する。
 (c) 番組制作クルーとしての役割・協力・体制について体得する。

6. 他の技術協力との関係
 個別専門家派遣 (1981年度～継続中)

7. 主な研修項目
 - (1) ENG/EF P 概論
 - (2) TVカメラ、VTR、音響機器操作実習
 - (3) 映像、音声等編集実習
 - (4) ENG/EF P 番組制作実習

8. 参加資格要件
 - (1) 各国政府が推薦した者
 - (2) TV番組制作プロデューサー、または番組制作・機器保守に係る技術者
 - (3) 実務経験4年以上の者
 - (4) 年齢が30才以上、45才以下の者
 - (5) 英語に堪能で心身共に健康な者

9. 期間・日数(1989年度予定)

1989年11月13日 ～ 1989年12月23日 (41日間)

10. 定員
20名

11. 割当国
バングラデシュ、ブルネイ、中国、インド、インドネシア、イラン、韓国、ラオス、モルディブ、ネパール、マレーシア、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ベトナム
(計17ヵ国)

12. 調査団派遣経緯
 - (1) 事前調査 1983年 4月
 - (2) 実施協議 1983年 8月
 - (3) 研修管理 1984年 3月
 - (4) 評価 1988年 4月
 - (5) 実施協議 1989年 2月

フィリピン第三国集団研修
(エネルギー統計) 概要

ADB-JICA Training Program and Workshop in Energy Data

1. 実施国名 フィリピン共和国
2. 実施機関名及び所在地
アジア開発銀行 (Asian Development Bank)
マニラ
3. R/D等の署名日と協力期限
1989年 5月11日 (R/D) 1回限り
4. 実施回数 新規
5. 国内関係省庁及び関係機関
外務省 経済局国際エネルギー課
通産省 資源エネルギー庁
6. 背景・目的
開発途上国ではエネルギーデータの整備が遅れており、一国の中で何種類ものデータシステムが併存しているのが現状である。これが経済開発計画の作成等の障害となっており、信頼性の高いデータの整備の必要性が認識されている。
国際エネルギー機関 (IEA) はアジア開発銀行 (ADB) と共催で1987年9月、東京においてアジア地域を対象としたエネルギーデータ・ワークショップを開催したが、我が国政府もこれを積極的に支援し、そのフォローアップに対して我が国が協力する用意がある旨発言した。これを受け、ADBの加盟国を対象としたエネルギー統計関係者の技術の向上、及びネットワークの強化を図るための研修を実施するものである。
7. 他の技術協力との関係
なし

8. 主な研修項目
 - (1) 途上国のエネルギー統計の現状
 - (2) 各エネルギー源の統計上の問題点
 - (3) セクター別エネルギー統計の問題点
 - (4) エネルギーの需要予測

9. 参加資格要件
ADBとJICAが共同で適格な参加者を選考することとした。

10. 期間・日数
1989年 5月29日 ～ 1989年 6月 9日 (12日間)

11. 定員
研修(第8日まで) 35名(ワークショップにも同席)
ワークショップ(第9、10日) 15名(各国のハイレベルの参加者)

12. 割当国
アジア開発銀行加盟の開発途上国
但し、アフガニスタン、台湾等我が国政府として問題のある国は選考の過程ではずすこととしている。

13. 調査団派遣経緯
 - (1) 事前調査 1983年11月
 - (2) 研修管理 1989年6月1日から6月14日まで

エジプト第三国集団研修
(溶接技術)概要

International Course on Welding Technology for Engineers

1. 実施国名 エジプト・アラブ共和国
2. 実施機関名及び所在地
中央冶金研究所 (CMRDI)
ヘルワン
3. R/D等の署名日と協力期限
1989年 2月21日 (M/D)
1989年 5月 M/U署名予定
4. 実施回数 未
5. 国内関係省庁及び関係機関
通商産業省
6. 背景・目的
中央冶金研究所は金属に関する総合的な研究機関であるが、従来、溶接部門については活動が活発ではなかったところ、エジプトの産業発達に伴ない溶接の研究及び問題解決の要望が強まった。このためJICAではエジプト政府からの要請に基づき1985年から長期専門家(個別)を延べ5名(現在2名派遣中)派遣するとともに、1987年度には溶接関連機材を供与し、中央冶金研究所内の溶接センターの設置に協力してきた。
この結果、現在同溶接センターはアフリカ・中近東で有数の研究機関となったため、1988年10月、エジプト政府はブトロス・ガリ外務担当国務大臣の提唱する対アフリカ・日本・エジプト三角協力の拡大を図るべく、中央冶金研究所での第三国研修の実施を要請してきた。
7. 他の技術協力との関係
個別専門家派遣 - 溶接
(1984年度～継続中)

8. 主な研修項目
 - (1) 溶接施工及び溶接機
 - (2) 溶接材料
 - (3) 溶接設計及び製造
 - (4) 溶接冶金
 - (5) 非破壊検査及び溶接試験
 - (6) 実習

9. 参加資格要件
 - (1) 大学卒業または同等の資格を有する者
 - (2) 3年以上の実務経験を有する者
 - (3) 年齢40歳未満の者
 - (4) 英語が堪能で健康な者

10. 期間・日数(平成元年度計画)

1989年10月 1日 ～ 1989年10月31日 (31日間)

11. 定員
周辺国 15名

12. 割当国
ボツワナ、エチオピア、ガーナ、ケニア、リベリア、マラウイ、
ナイジェリア、シエラ・レオーネ、スーダン、タンザニア、ザンビア、
ジンバブエ、ウガンダ
(計13ヵ国)

13. 調査団派遣経緯
 - (1) 事前調査 1989年2月

ペルー 第三国集団研修
(地震工学及び防災計画) 概要

International Training Course on Earthquake Engineering
and Disaster Mitigation Planning

1. 実施国名 ベルー共和国

2. 実施機関名及び所在地
 ベルー国立工科大学／日本・ベルー地震防災センター（Centro Peruano
 Japones de Investigaciones Sismicas y Mitigation de Desastres
 (SISMID),
 Facultad de Ingenieria Civil, Universidad de Ingenieria
 リマ

3. R/D等の署名日と協力期限
 1989年 2月 6日 (M/M)
 1989年 5月12日 (R/D) 1989～1993年度

4. 実施回数 -

5. 国内関係省庁及び関係機関
 建設省

6. 背景・目的
 ベルー国は地理的に環太平洋地震地帯に位置し、地震による被害を数多
 く被っているため災害防止は国家的重要課題の一つとなっている。この
 ため我が国はベルー国政府の要請を受け、同国の地震防災技術の研究及
 び開発の向上を図るため、1986年6月よりベルー国立工科大学内に
 地震防災センターの設立に協力してきた。
 かかる背景の下、1988年10月、同国政府は地震防災センターに
 移転・蓄積された地震防災分野の技術及び知識を周辺国に普及すべく
 本件第三国研修の実施を計画し、我が国の協力を要請越した。
 なお、1989年度についてはパン・アメリカン保健機構（PAHO）
 との共催実施を予定している。

7. 他の技術協力との関係
 日本・ベルー地震防災センター（1986年6月～1991年6月）

8. 主な研修項目

- (1) 地震地域に位置する病院の計画
- (2) 既存病院の診断（耐震等）
- (3) 既存地震被害病院の補強等
- (4) 病院の防災管理
- (5) ケーススタディー

9. 参加資格要件

- (1) 大卒または同等の資格を有する者
- (2) 耐震構造または病院管理の分野に従事し10年以上の実務経験を有する者。
- (3) 50才以下の者
- (4) スペイン語が堪能で健康な者

10. 期間・日数（1989年度計画）

1989年 8月20日 ～ 1989年 9月 8日 （20日間）

11. 定員

周辺国 20名
 実施国 10名 合計30名

上記以外に初年度はPAHOの経費負担によりカリブ諸国より3～5名参加。

12. 割当国

アルゼンチン、ボリヴィア、ブラジル、コロンビア、チリ、エクアドル
 ベネズエラ、メキシコ、グアテマラ、コスタリカ、エル・サルバドル
 （計11ヵ国）

13. 調査団派遣経緯

- (1) 事前調査 1989年3月

ウルグァイ 第三国 集団 研修
(紙パルプ) 概要

Small Scale Pulp and Paper Industry Development Seminar

1. 実施国名 ウルグァイ
2. 実施機関名及び所在地
工業エネルギー省、ウルグァイ技術研究所(Laboratorio Tecnológico del Uruguay, LATU) モンテビデオ
3. R/D等の署名日と協力期限
1989年 6月30日(R/D) 1989～1993年度
4. 国内関係省庁及び関係機関
通商産業省、日本製紙連合会
5. 背景・目的
ウルグァイ政府は同国の紙パルプ産業振興策の一環として紙パルプの品質改善を図るため、ウルグァイ技術研究所に紙パルプ研究室を新設することを計画し、これに対する我国の技術協力を求めてきた。これを受けJICAは1981年9月から1986年3月までプロジェクト方式技術協力を実施した(当初3年, 延長1年6ヵ月)。
ウルグァイ技術研究所は上記協力によって得た技術を中南米の小規模紙生産国及び未生産国を対象に普及し、紙パルプ分野の産業開発を促進させることによって各国の自給率向上と、紙の品質改善に寄与することを目的とした第三国研修の実施を企画し、昨年11月同国外務省を通じて我が国政府に協力を要請越した。
6. 他の技術協力との関係
プロジェクト方式技術協力 - 紙パルプ品質改善協力計画
(1981年～1986年度)
個別専門家派遣(1987年～1989年度)
プロジェクト方式技術協力アフターケア - 同上計画アフターケア
(1989年度)
7. 主な研修項目
(1) 紙パルプ技術の実務的知識の習得
(2) Q. C. 技術の習得
(3) 品質改善手法の理解
(4) 産業開発計画の立案

8. 参加資格要件

- (1) 各国政府が推薦した者
- (2) 紙パルプ分野の一般的知識を有する者
- (3) 現在公共或は民間の関連業務に従事している者
- (4) 年齢50才以下の者
- (5) スペイン語に堪能な者
- (6) 心身ともに健康な者

9. 期間・日数(1989年度予定)

1990年 3月12日 ~ 1990年 3月31日 (20日間)

10. 定員

周辺国 20名

実施国 5名

合計25名

11. 割当国

ボリヴィア、コスタ・リカ、ドミニカ共和国、エクアドル、
エル・サルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、パナマ、パラグァイ
(計9カ国)

12. 調査団派遣経緯

実施協議

1989年6月

Ⅲ. カウンターパート(個別)研修

1. 1988年度 第三国カウンターパート研修実績

区分	地域	割当国	研修科目	プロジェクト名	受入機関 (国名)	研修員名	研修期間	
継続	アジア	インドネシア	林学(修士)	熱帯降雨林研究	マレーシア農科大学(マレーシア)	Mr. Ecep Iskandar	87.12.12~89.12.11 2年	
	アフリカ	ケニア	農業機械(修士)	ジョモケニヤッタ農工大学	アジア工科大学 AIT(タイ)	Mr. M. Frank Oduori	87. 1. 5~88.12.28 2年	
			土木建築(学士) 建築(学士)	" "	フィリピン工科大学(フィリピン) "	Mr. James Gichira Mr. C. M. Mungai	86.10.22~89.11. 3年 87.10.31~90.11. 3年	
		タンザニア	船員教育(無線)	恩田文紀 専門家	アラブ海運大学校AMTA(エジプト)	Mr. A. M. Gomes	87. 8.25~89. 7. 2年	
小計 5 件						5 名		
新規	アジア	インドネシア	ソフトウェア(Diploma)	柳 栄一 専門家	日シソフトウェア(シンガポール)	Mr. Bishara Rajagukguk	88. 6.10~89. 6.13 1年	
		フィリピン	システム・アナリシス	人造りセンター	日シソフトウェア(シンガポール)	Mr. Coralline Lacanil	88. 6.10~88. 9. 6 3ヶ月	
		ネパール	水資源工学(修士)	森田 稔 専門家	アジア工科大学 AIT(タイ)	Mr. Gauri S. Singh	89. 1. 9~91. 1. 2年	
	アフリカ	ケニア	土木工学(学士) 林学(学士) 林学(修士)	ジョモケニヤッタ農工大学 社会林業訓練計画 "	フィリピン工科大学(フィリピン) オーストラリア国立大学ANU(豪州) "	Mr. Dishon O. Sitandi Mr. M. O. Mukolwe Mr. Joshua K. Cheboiwo	88. 6. 8~91. 6. 3年 89. 2.17~90.12.15 1年10月 89. 2.17~91. 6.20 2年4月	
			ガーナ	栄養学(修士)	野口記念医学研究所	インドネシア大学医学部(インドネシア)	Mr. Bille Amatus	88. 8.20~90. 8.31 2年
		ザンビア	看護教育 "	ザンビア大学医学部 "	カイロ大学小児病院(エジプト) "	Mrs. Muchindu Maida Miss Nyambe Margaret	88. 9. 2~88.12.16 4ヶ月 " " "	
	中南米	ボリヴィア	植物病理	森島啓司 専門家	農業牧畜研究所 INIA(チリ)	Mr. Pendro A. Tango	88. 4.15~88. 8.15 4ヶ月	
		ドミニカ(共)	こしょう栽培	こしょう開発計画	農牧研究公社 EMBRAPA(ブラジル)	Mr. V. M. A. Pichardo	88.11.22~88.12.10 3週間	
		チリ	デジタル交換	吉田 茂 専門家	電気通信訓練所 INICTEL(ペルー)	Mr. C. M. Ferenandez	89. 1.23~89. 2.17 1ヶ月	
		アルゼンティン	受精卵移植	安藤泰正 専門家	アウストラル大学(チリ)	Mr. Ratto Fusler	89. 3.10~89. 6.10 3ヶ月	
	大平州	PNG	電気制御	飯谷敏夫 隊員	職業指導員訓練センター(マレーシア)	Mr. Henry R. Tenambo	89. 1. 9~89. 3.31 3ヶ月	
	中近東	エジプト	農業(修士)	米作機械化	アジア工科大学 AIT(タイ)	Mr. Mohamed El-Khoiy	89. 2. 2~90.12. 1年10月	
	小計 15 件						15 名	
	合計 20 件						20 名	

2. 1988年度第三国カウンター パート研修（新規分）概要

インドネシア 栄養学

1. C/P 名：Mr. Bille Amatus（ガーナ、野口記念医学研究所）
2. 概要：既設修士課程に入学。
3. 科目：食物科学、統計学、調査手法、論文作成 他
4. 関係課：医療協力部 医療協力課

マレーシア 電気制御

1. C/P 名：Mr. Henry Richard Tenambo
（パプア・ニューギニア、仮谷隊員）
2. 概要：既設のコースカリキュラムをベースに指導。
3. 科目：安全管理、自動制御、品質管理、指導手法
4. 関係課：青年海外協力隊事務局 派遣第二課

フィリピン 土木工学

1. C/P 名：Mr. Dishon Opulu Sitandi
（ケニア、ジョモケニヤッタ農工大学）
2. 概要：既設学士課程（5年制）の第3学年に編入学。
3. 科目：測量、土質工学、コンクリート工学、アスファルト工学、
構造工学
4. 関係課：社会開発協力部 海外センター課

シンガポール ソフトウェア

1. C/P 名：Mr. Bishara Rajagukguk（インドネシア、柳専門家）
2. 概要：1年間の既設Advanced Diplomaのコースに参加。
3. 科目：System Development & Management,
Information System Design,
Programming Methodology & Practice,
System Architecture & Support 他
4. 関係課：派遣事業部 派遣第一課

シンガポール

システム・アナリシス

1. C/P 名 : Ms. Coralline Lacanil (フィリピン、人造りセンター)
2. 概要 : 既設 Advanced Diploma のコースの一部科目を受講するとともに空き時間に Structure Programing の演習を行う。
3. 科目 : System Analysis, Design Technique, Documentation Technique, Structure Programing
4. 関係課 : 社会開発協力部 海外センター課

タイ 農業

1. C/P 名 : Mr. Mohamed El-Kholy (エジプト、米作機械化)
2. 概要 : 既設修士課程に入学。
3. 科目 : 農業・食品工学、特に収穫後の処理技術
4. 関係課 : 農業開発協力部 農業技術協力課

タイ 水資源工学

1. C/P 名 : Mr. Singh Gauri Shankar Prasad
(ネパール、森田専門家)
2. 概要 : 既設修士課程に入学。
3. 科目 : 流体力学、水理工学 他
4. 関係課 : 派遣事業部 派遣第一課

エジプト 看護教育

1. C/P 名 : Ms. Muchindu Maida (ザンビア、サンビア大学医学部)
Ms. Nyambe Margaret
2. 概要 : 前半をカイロ大学小児病院にて個別指導を受け、後半集団コースに参加。
3. 科目 : 看護教育、看護活動、臨床実習
4. 関係課 : 医療協力部 医療協力課

ブラジル　こしょう栽培

1. C/P 名 : Mr. Victor M. Alifonso Pichardo
(ドミニカ(共)、こしょう開発計画)
2. 概要 : 視察と個別指導。
3. 科目 : アマゾン他のこしょう栽培概要
加工とマーケティング手法
その他スパイス栽培の概要
4. 関係課 : 農業開発協力部 畜産開発課

チリ　植物病理

1. C/P 名 : Mr. Pedro Arancibia Tango (ボリヴィア、森島専門家)
2. 概要 : 植物病理の知識・技術と実験手法の個別指導を受ける。
3. 科目 : チリの基本的病害、植物病理実験、実験室の管理
4. 関係課 : 派遣事業部 派遣第二課

チリ　授精卵移植

1. C/P 名 : Mr. Ratto Fuster (アルゼンティン、安藤専門家)
2. 概要 : 受精卵移植に係る技術・手法の個別指導。
3. 科目 : 供卵牛と受卵牛の検査、受精卵の回収法検査、保存法、
移植技術、凍結保存
4. 関係課 : 派遣事業部 派遣第二課

ペルー　デジタル交換

1. C/P 名 : Mr. Carlos Manuel Ferrandez Amigo
(チリ、吉田専門家)
2. 概要 : 個別指導。
3. 科目 : デジタル交換全般
4. 関係課 : 派遣事業部 派遣第二課

オーストラリア 林学 (1)

1. C/P 名 : Mr. Michael Onyango Mukohue
(ケニア、社会林業訓練計画)
2. 概要 : 既設学士課程 (4 年制) に編入学。
3. 科目 : 森林植物学、森林生態学、森林経営、森林経済 他
4. 関係課 : 林業水産開発協力部 林業開発課

オーストラリア 林学 (2)

1. C/P 名 : Mr. Joshua K. Cheboiwo
(ケニア、社会林業訓練計画)
2. 概要 : 既設修士課程及び修士予備課程に入学。
3. 科目 : 森林経済の修士論文作成 他
4. 関係課 : 林業水産開発協力部 林業開発課

1989年度 第三国カウンターパート研修 実施計画

進捗状況	地域	割当国	研修科目	プロジェクト名	受入機関 (国名)	研修員名	研修期間	関係課
新規実施 8名	アジア	インドネシア	水資源工学(修士)	木村克彦 専門家	アジア工科大学 AIT(タイ)	Mr. M. Dirdjoseprapto	90. 1. ~91. 8. 1年 8月	派遣一
			システムアナリシスII	万井正俊 専門家	日ソフトウェア(シンガポール)	Mr. Azas Sampurno Saleh	90. 1. 2~90. 6. 6月	派遣一
		フィリピン	システムアナリシスII	人造りセンター	日ソフトウェア(シンガポール)	Ms. Marissa S. Bautista	90. 1. 2~90. 4. 3月	海外セ
	アフリカ	ケニア	森林土壌(修士)	社会林業訓練計画	メルボルン大学(オーストラリア)	Ms. Agnes C. Yebterik	90. 2. ~91.12. 1年10月	林開
		ザンビア	看護教育 "	ザンビア大学医学部 "	カイロ大学小児病院(エジプト) "	未定 未定	89. 9. ~89.12. 4月 " "	医療協 医療協
	中南米	ドミニカ(共)	胡椒栽培	胡椒開発計画	農牧研究公社 EMBRAPA(ブラジル)	Mr. E. A. Castanos Lora	89.11. ~90. 3. 5月	畜開
			"	"	"	Mr. M. de J. Lora Alvarez	" "	畜開
	継続実施 12名	アジア	インドネシア	林学(修士)	熱帯降雨林研究	マレーシア農科大学(マレーシア)	Mr. Ecep Iskandar	87.12.12~89.12.11 2年
ソフトウェア				柳 栄一 専門家	日ソフトウェア(シンガポール)	Mr. Bishara Rajagukguk	88. 6.10~89. 6.13 1年	派遣一
ネパール			水資源工学(修士)	森田 稔 専門家	アジア工科大学 AIT(タイ)	Mr. Gauri S. Singh	89. 1. 9~90. 8. 1年 8月	派遣一
中近東		エジプト	農業(修士)	米作機械化	アジア工科大学 AIT(タイ)	Mr. Mohamed El-Kholy	89. 2. 2~90.12. 1年11月	農技協
アフリカ		ガーナ	栄養学(修士)	野口記念医学研究所	インドネシア大学医学部(インドネシア)	Mr. Bille Amatus	88. 8.20~90. 8.31 2年	医療協
		ケニア	土木工学(学士) 土木建築(学士) 建築(学士) 林学(学士) 林学(修士)	ジョモケニヤッタ農工大学 ジョモケニヤッタ農工大学 ジョモケニヤッタ農工大学 社会林業訓練計画 社会林業訓練計画	フィリピン工科大学(フィリピン)	Mr. Dishon O. Sitandi	88. 6. 8~91. 6. 3年	海外セ
					フィリピン工科大学(フィリピン)	Mr. James Gichira	86.10.22~89. 4.15 2年 6月	海外セ
					フィリピン工科大学(フィリピン)	Mr. C. M. Mungai	87.10.31~90.11. 3年	海外セ
オーストラリア国立大学ANU(豪州)		Mr. M. O. Mukolwe	89. 2.15~90.12.15 1年10月	林開				
オーストラリア国立大学ANU(豪州)		Mr. Joshua k. Cheboiwo	89. 2.15~91. 6.20 2年 4月	林開				
タンザニア	船員教育(無線)	恩田文紀 専門家	アラブ海運大学校AMTA(エジプト)	Mr. A. M. Gomes	87. 8.25~89. 7. 2年	派遣二		
中南米	アルゼンティン	受精卵移植	安藤泰正 専門家	アウストラル大学(チリ)	Mr. Ratto Fuster	89. 3.10~89. 6.10 3月	派遣二	
早期通報済 5名	アジア	バングラデシュ	電気制御	香田信也 専門家	職訓上級技能訓練センタ(マレーシア)	Mr. Abdul Wahab	89. 8. ~89.12. 4月	派遣一
		シンガポール	コンピュータサイエンス(修士)	日ソフトウェア	アジア工科大学 AIT(タイ)	Mr. Ho Chee Meng	89. 5. ~90.12. 1年 8月	海外セ
		タイ	海洋生物学(修士)	多賀信夫 専門家	マレーシア農科大学(マレーシア)	Mr. Adison Monvises	89. 7. ~91. 6. 2年	派遣一
	アフリカ	タンザニア	米作機械化	キリマンジャロ農業開発	米作機械センター(エジプト)	Mr. George L. Kessy	89. 9. ~89.12. 3月	農技協
	大平州	フィジー	雑草防除	稲作研究開発計画	国立雑草研究所(タイ)	Ms. M. M. Nagatalevu	89. 8. ~90. 2. 6月	農技協

合計25名

IV. 本邦研修

第三国研修は、適正技術の移転及びT C D C促進の観点から、我が国よりも開発途上国で受入れた方が適切と思われる分野で、我が国政府の協力のもと開発途上国が実施する研修形態であるが、一部には実施機関の施設等が未整備なため必ずしも充実した研修の実施を期し難い場合も想定される。かかる問題に対処するため、実施国での研修期間中あるいは研修の最後に、研修員を短期間我が国に受け入れ、補完研修を行うことにより研修効果の飛躍的拡大が想定されるコースについて実施することとしたものが本邦研修である。

1988年度は下記の2件を実施した。

研修科目	本邦研修日程	人数	研修先	集団研修日程
タイ 皮膚病学	88. 8. 21 ～ 88. 9. 4	21	日本大学、名 古屋市立大学 順天堂大学	88. 4. 4 ～ 89. 2. 3
フィジー 電気通信	88. 10. 22 ～ 88. 11. 5	21	NTT, KDD 関連 施設他	88. 9. 12 ～ 88. 10. 21

注) 参加人数には同行者(コーディネーター)を含む

V. 調查團派遣

1. 1988年度第三国研修 調査団派遣実績表 (1988年度予算案件)

回数	案 件 名	派 遣 国	区 分	員数	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	4 月	団 長
1	日豪援助協力 (第三国C/P研修)	オーストラリア	事 前	1		21←→1												小畑 補佐
2	港湾水理	メキシコ	事 前	3		6←→15					3-----7							桜井 所長
3	麻薬犯罪防止	コスタ・リカ	事 前	3				24←→6								6--18		岡部 部長
4	電力供給・送電	シンガポール	実 施	3							26←→2					13--25		水田 課長
5	皮膚病学(援)	タイ	評 価	3	4-----													小川 教授
6	エネルギー統計(ADB)	フィリピン	事 前	4								28→4						大村 補佐
7	沿岸漁業開発(援)	PNG	評 価	3								21---5←→15						田原 所長
8	皮膚病学	タイ	研 修 管 理	1	4-----													小川 教授
9	上級放送技術(AIBD)	マレーシア	実 施	4											13←→18			木全 課長
10	溶接技術	エジプト	事 前	3											13←→24			平川 課長
11	アセアン域内技術交流計画	タイ、ブルネイ	事 前	2											22←→2			大竹 事務官
12	地震工学及び防災計画	ペルー	事 前	3											28←→10			熊倉 代理
13	家畜衛生(援)	インドネシア	評 価	4										23-----3	20←→30			武井 所長
14	水産加工(援)	ペルー	評 価	4					1-----14								27←→7	笹野 支部長
15	内視鏡(援)	象牙海岸	評 価	3										10-----			1←→11	木村 教授

※(援)は援助効率促進費による派遣

(----- コース実施期間)

2. 1988年度第三国研修 調査団概要

団数	案件名	派遣国	区分	概要	団員名	担当業務	現職	派遣期間
1	日豪救助協力 (第三国C/P研修)	オーストラリア	事前	日豪援助協力の一環としてケニア 社会林業プロジェクトに対する日 ・米両国政府の協力をうたった ミニッツを作成、署名した。	小畑正比呂 村岡敬一	団長総括 研修運営	外務省技術協力課 課長補佐 JICA研修事業部管理課	1988. 5.21～ 6. 1
2	港湾水理	メキシコ	事前	新規コースの実施細目について協 議し、R/D案を別添したミニッ ツを作成、署名した。	桜井賢一 坂田和俊 北中真人	団長総括 研修計画 研修運営	JICA人事部調査役 (元名古屋センター所長) 運輸省港湾局建設課国際協力室 JICA研修事業部管理課	1988. 6. 6～ 6.15
3	麻薬犯罪防止	コスタ・リカ	事前	同上	岡部和夫 堀内国宏 岡本茂	団長総括 研修計画 研修運営	JICA研修事業部長 アジア極東犯罪防止研修所 (UNAFET) 次長 JICA研修事業部管理課	1988. 7.24～ 8. 6
4	電力供給・送電	シンガポール	実施	新規コースの実施細目について 協議し、R/Dを作成、署名し た。	水田加代子 長島京子 小川猛 村岡敬一	団長総括 協力企画 研修計画 研修運営	JICA研修事業部研修第三課長 通産省資源エネルギー庁公益事業部技術一課 課長補佐 電気事業連合会企画部 副部長 JICA研修事業部管理課	1988.10.26～11. 2
5	皮膚病学(授)	タイ	評価	過去5年間の協力の成果を評価 し、引き続き5年間の協力実施の 提言を含むミニッツを作成、署名 した。	小川秀興 鈴木啓之 岩谷寛	団長総括 研修計画 研修運営	順天堂大学医学部 皮膚科教授 日本大学医学部 皮膚科助教授 JICA研修事業部管理課	1988.10.30～11. 6
6	エネルギー統計	フィリピン タイ	事前	新規コースの実施細目について協 議し、R/D案を別添したミニッ ツを作成、署名した。	大村昌弘 大竹米蔵 佐藤準 岡本茂	研修計画 協力政策 研修計画 研修運営	外務省経済局国際エネルギー課 課長補佐 外務省経済協力局技術協力課 通産省資源エネルギー庁国際資源課 JICA研修事業部管理課	1988.11.28～12. 4
7	海岸漁業開発(授)	PNG	評価	過去5年間の協力の成果を評価 し、引き続き5年間の協力実施の 提言を含むミニッツを作成、署名 した。	田原陽三 岡本高堅 武田浩幸	団長総括 協力企画 研修運営	JICA神奈川国際水産研修センター所長 農林省経済局国際部国際協力課 課長補佐 JICA研修事業部研修第一課	1988.12. 5～12.15

注：(授)は(目)援助効率促進費による派遣

団数	案件名	派遣国	区分	概要	団員名	担当業務	現職	派遣期間
8	皮膚病学	タイ	研修管理	研修終了時に合わせ、研修員の評価及び次回の研修計画について協議した。	小川秀興	研修計画	順天堂大学医学部 皮膚科	1989. 1.29～ 2. 3
9	上級放送技術 (AIBD)	マレーシア	実施	新規コースの研修計画、実施手続き等の細目につき協議しR/Dを作成、署名した。	木全紀元 川元隆志 中川正己 橋口道代	団長総括 協力企画 研修計画 研修運営	JICA研修事業部 研修第二課長 郵政省通信政策局 国際協力課 NHK総合企画室 (国際協力) JICA研修事業部 管理課	1989. 2.13～ 2.18
10	溶接技術	エジプト	事前	新規コースの実施細目について協議し、M/U (R/Dに相当) 案を別添したミニッツを作成、署名した。	平川潔 毛利伸生 村岡敬一	団長総括 研修計画 研修運営	JICA名古屋国際センター 研修課長 通産省通商政策局 技術協力課事務官 JICA研修事業部 管理課	1989. 2.13～ 2.24
11	アセアン域内技術交流計画	タイ、ブルネイ フィリピン	コンタクト	「ASEAN域内技術交流計画」につき実施国窓口と実施機関との間で研修実施手続に関する協議を行った。	大竹米蔵 岡本茂	団長総括 研修運営	外務省経済協力局技術協力課 JICA研修事業部管理課	1989. 2.22～ 3. 4
12	地震工学及び防災計画	ペルー	事前	新規コースの実施細目について協議し、R/D案を別添したミニッツを作成、署名した。	熊倉晃 山崎裕 阿部幸生	団長総括 研修計画 研修運営	JICA研修事業部管理課 課長代理 建設省建築研究所実大構造物 実験室長 JICA研修事業部研修第三課	1989. 2.28～ 3.10
13	家畜衛生 (援)	インドネシア	評価	過去5年間の協力の成果を評価し、引き続き2年間の協力実施の提言を含むミニッツを作成、署名した。	武井秀雄 三浦康男 牧江弘孝 岩谷寛	団長総括 研修計画 協力企画 研修運営	JICA筑波インターナショナルセンター所長 農水省家畜衛生試験場九州支場第三研究室室長 農水省動物医薬品検査所 調整指導官 JICA研修事業部 管理課	1989. 3.20～ 3.30
14	水産加工 (援)	ペルー	評価	過去5年間の協力の成果を評価し、引き続き5年間の協力実施の提言を含むミニッツを作成、署名した。	笹野揮樹 嶋建男 柴田宜和 久野貴一郎	団長総括 協力企画 研修計画 研修運営	JICA九州支部長 水産庁魚政部水産流通課 課長補佐 水産庁東海地区水産研究所油脂化学 研究室長 JICA研修事業部管理課 課長代理	1989. 3.27～ 4. 7
15	内視鏡 (援)	象牙海岸	評価	過去5年間の協力の成果を評価し、1990年の内視鏡セミナーの開催の提言を含むミニッツを作成、署名した。	木村健 吉田行雄 沢村信英	団長総括 研修計画 研修運営	自治医科大学 消化器内科教授 自治医科大学 消化器内科講師、医局長 JICA研修事業部 管理課	1989. 4. 1～ 4.11

注：(援)は(目)援助効率促進費による派遣

JICA